

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月3日
【会社名】	株式会社文教堂グループホールディングス
【英訳名】	BUNKYODO Group Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 協治
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目1番28号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小林 友幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久本三丁目1番28号
【電話番号】	044(811)0118
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小林 友幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	K種類株式
【届出の対象とした募集金額】	K種類株式 その他の者に対する割当 4,660,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月27日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

募集に関する特別記載事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部【証券情報】

【募集に関する特別記載事項】

2019年9月27日に公表した当社の事業再生計画の内容は下記のとおりです。

記

1 本事業再生計画の概要

(1) 事業上の施策

ア エリアマネージャー制の導入等

当社グループとしては、日販グループ書店のモデルを参考にして、日販の協力を得ながら、部分的に導入していたエリアマネージャー制度を全国展開すると共に、顧客対応や店舗オペレーションの見直しを含め、店舗運営の改善に向けたアクションプランを実行する予定です。

イ 返品率の減少

当社グループは、過剰仕入を抑制し、返品率を一定の基準値以下に減少させることで、収益率を改善する予定です。

ウ 文具販売の強化

当社グループは、文具販売の強化を含め、商品構成の見直しを実施してまいります。

エ 不採算店舗の閉鎖

当社グループは、不採算店舗閉鎖の遅延が業績悪化の一因となったことから、今後、不採算店舗の閉鎖を進めると共に、明確な基準に基づく出退店計画の策定・実行してまいります。

オ 本部等コストの削減

当社グループは、本部コスト削減のため、2019年8月に本社不動産を移転しておりますが、今後も、人件費の削減を含む本部コスト等の削減を実施してまいります。

カ 組織再編等

当社グループは、業務効率化のため、組織再編等を進めており、当社子会社である株式会社ブックストア談と有限会社シマザキについては、2019年5月1日に文教堂が吸収合併しており、また、株式会社文教堂ホビーについては、株式集約により、2019年8月31日に文教堂の完全子会社にしております。

また、当社グループは、経営資源の選択と集中を強化するため、アニメキャラクターグッズ販売事業（アニメガ事業）を譲渡いたします。

当該事業譲渡については、2019年9月27日に開示しております適時開示「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

キ その他の施策

上記の各施策に加えて、当社グループは、人事・考課制度の整備、ガバナンスの強化、店舗に関する施策等を実施してまいります。

(2) 金融機関による支援

ア 債務の株式化

一定額以上の債権を有する対象債権者たるお取引金融機関6行より、既存借入金債務の一部について、実質的な債務の株式化によるご支援をいただきます。その支援総額は、総額4,160百万円を予定しております。

なお、新規発行による資金使途といたしましては、借入金の弁済に充当いたします。資金使途の詳細な内容につきましては、「第一部【証券情報】 第1【募集要項】 4【新規発行による手取金の使途】」をご参照ください。

イ 債務の返済条件の変更

対象債権者たるお取引金融機関8行より、既存借入金債務について、2025年8月末日までの返済条件の変更によるご支援をいただきます。

(3) 日販による支援

ア 資金調達

当社グループは、主要株主である日販からの500百万円の出資により、資本の充実を図ります。また、当社グループの事業・収益向上のために必要な場合には、別途、日販と協議のうえ、追加の支援を受けることを検討します。当社グループとしては、この資金を原資に、老朽化した店舗のリニューアル等の設備投資を実施し、店舗の競争力を維持・強化いたします。また、日販からは、当社グループの取引変更時の在庫に係る既存債務の一部支払について、再延長いただくことで、資金繰りも支援いただきます。

なお、新規発行による資金使途といたしましては、店舗改装等に係る設備投資に充当いたします。資金使途の詳細な内容につきましては、「第一部【証券情報】 第1【募集要項】 4【新規発行による手取金の使途】」をご参照ください。

イ その他の各種支援

当社グループは、これまで日販より、事業面での支援、役員の派遣を含む人事面での支援を受けてきました。今後も日販から協力を得る予定です。

2 今後の見通し

事業再生計画における数値計画は以下のとおりですが、いずれも事業再生ADR手続基準に定める資産評価に関する基準に基づくものであり、一般的な企業会計基準とは異なる点にご留意ください。

(1) 連結損益計算書(単位:百万円)

	2018年 8月期 (実績)	2019年 8月期 (見込)	2020年 8月期 (計画)	2021年 8月期 (計画)	2022年 8月期 (計画)	2023年 8月期 (計画)	2024年 8月期 (計画)	2025年 8月期 (計画)
売上高	27,388.3	24,522.7	20,780.5	18,076.7	17,142.4	16,556.6	16,367.4	16,141.8
営業利益	545.1	412.4	93.1	238.2	269.2	254.5	222.0	197.1
経常利益	589.9	554.1	119.9	267.2	301.8	291.9	263.3	241.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	591.4	3,346.3	88.8	218.9	274.6	268.0	250.3	228.8

(2) 連結貸借対照表(単位:百万円)

	2018年 8月期 (実績)	2019年 8月期 (見込)	2020年 8月期 (計画)	2021年 8月期 (計画)	2022年 8月期 (計画)	2023年 8月期 (計画)	2024年 8月期 (計画)	2025年 8月期 (計画)
資産合計	21,013.1	12,633.6	11,232.8	10,823.3	10,513.2	10,316.0	10,196.0	10,114.9
負債合計	21,246.7	16,214.6	10,242.9	9,619.9	9,040.5	8,580.7	8,215.7	7,911.2
純資産合計	233.6	3,581.0	990.0	1,203.5	1,472.7	1,735.3	1,980.3	2,203.7

以上